

新型コロナウイルス対策及び新規の取り組み結果について

1. 新型コロナウイルス対策の実施状況

1) 経過

4月2日	<ul style="list-style-type: none"> 五湖園地の取り扱いに関する5者協議(環境省、斜里町、知床ガイド協議会、登録引率者代表、知床財団)を実施。 当面は各種対策(参考資料2)を講じた上で通常通りの 4/20 開園を目指す方針とした。 感染拡大の状況を鑑み、ヒグマ活動期のツアー当日受付事業を 5 月中休止することを決定。
4月17日	<ul style="list-style-type: none"> 道知事による緊急事態措置を受け、五湖園地の取り扱いに関する6者協議(環境省、斜里町、北海道、観光協会、公園財団、知床財団)を実施。フィールドハウス・地上遊歩道を 5/6 まで閉鎖とし、駐車場・パークサービスセンター・トイレ・高架木道のみの利用とする方針とした。
4月20日	<ul style="list-style-type: none"> 知床五湖開園。フィールドハウスと地上遊歩道は閉鎖。
4月25日	<ul style="list-style-type: none"> 駐車場(料金徴収)およびパークサービスセンターの営業を停止。利用可能施設をトイレ・高架木道のみとした。
4月29日	<ul style="list-style-type: none"> 道道知床公園線(幌別ゲート)の通行止めに伴い、五湖園地の臨時閉園が決定。5/7に通行止めが解除となったが、臨時閉園を継続。
5月16日	<ul style="list-style-type: none"> 五湖園地施設の全面利用再開。 ヒグマ活動期の利用を開始。5月末までを目途に 8:00-17:00 の時間短縮開園とし、ヒグマ活動期ガイドツアーの運用時間を 14:00 まで短縮、当日受付業務は休止を継続。
5月27日	<ul style="list-style-type: none"> 五湖園地関係者間で協議を行い、6/18 まで園地の時短運営を継続することが決定。
6月19日	<ul style="list-style-type: none"> 五湖園地の時短営業終了、通常時間で営業開始。 五湖 FH ツアー当日受付業務を開始。

2) 任意でのガイドツアー参加人数制限の設定（5月～）

ヒグマ活動期ガイドツアー期間中、引率者の任意でガイドツアー参加人数に上限を設定することを可能とした。

- 大きなトラブルや混乱、利用者からの特段クレーム等はなかった。

3) レクチャーの受講人数制限の設定（8月～）

通常時のレクチャー受講定員の半数にあたる 25 名程度に受講制限を設け、レクチャーを運用している。

- 現場での大きなトラブルや混乱等はなかったものの、繁忙期の 8 月お盆期間や 9 月 4 連休期間は利用者が多く、レクチャー受講までの待ち時間が 20 分程度発生する状況が断続的に発生した。これに関連した利用者からの特段クレーム等はなかった。
- 受講人数を半数にしたことにより「遊歩道上での混雑感が緩和された」といった意見が引率者より寄せられた。

4) 登録引率者による利用調整地区レクチャーの実施（8月～）

レクチャー室内の混雑緩和などを目的として、登録引率者の行うガイドツアーに限定して、屋外レクチャーブースなどで別途レクチャーを実施している。受講者の「レクチャー理解度チェックシート」の提出を以て、立入認定が行われている。

- 9 月以降、天候不順などにより屋外レクチャーブースを利用できない状況が度々発生しているが、概ね大きなトラブル等なく運用されている。
- 一方で、FH レクチャー室でのレクチャー受講を希望する引率者も一定数いることから、可能な範囲で室内レクチャーの受講も可能としている。

2. 新規の取り組み状況について

1) 地上遊歩道でのトレイルカメラ調査の実施（4月～）

ヒグマの動態や利用者の行動状況に関するデータの収集を目的として、地上遊歩道近傍にトレイルカメラを数か所に設置し、定点撮影を行っている。

- 収集データから、ヒグマの動態変化や利用者の行動変化等のモニタリングへの活用のほか、収集データの副次的な活用についても検討を進める予定。

2) ガイドツアー無線交信の録音（5月～）

危急事態や重大事案等が発生した場合の検証データの収集を目的として、ヒグマ活動期ガイドツアー中に行われる無線交信音声の録音を試行的に実施した。

3) 登録引率者による無線機の携行（8月～）

植生保護期に登録引率者が地上遊歩道でガイドツアーを行う際に、引率者がツアー無線機を携行し、ヒグマ目撃時やトラブル等発生時に FH 本部への無線連絡を行っている。

- リアルタイムでのヒグマの目撃情報の共有や FH 本部や他引率者との連携により、利用者の安全対策として機能している。
- その他、異常発見時やトラブル発生時などの対応にも活用されているケースがあった。